

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 北海道  
農業委員会名： 幌加内町農業委員

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,510	3,100	3,100			4,610
経営耕地面積	1,201	3,018	3,018			4,219
遊休農地面積						
農地台帳面積	1,536	4,018	3,618		400	5,554

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	106
自給的農家数	0
販売農家数	106
主業農家数	71
準主業農家数	2
副業的農家数	32

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	417
女性	163
40代以下	75

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	101
基本構想水準到達者	101
認定新規就農者	1
農業参入法人	
集落営農経営	1
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	12
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	4
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,610ha	4,558ha	98.8%
課 題	後継者がいない高齢者が離農することが多くなり、受け手となる認定農業者へ集積され経営面積が拡大されており、大規模経営に対する新たな農業構造構築が課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
4,610ha	4,592ha	ha	99.6%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地パトロールや巡回活動(随時)を実施する他、常に担当地域の農業者からの相談などに乗る機会を積極的に行い、情報収集や農業者間の調整を行う。
活動実績	農地パトロール(8月2日間 実施)や巡回活動(担当地区ごとに随時)を実施した。不在地主の情報整理、相続手続きがされていない土地などに対し、将来への登記手続きを想定し、相続登記手続きを推奨した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	高齢で後継者がいない大規模農家や不在地主で非農家による離農で、令和2年度まで多くの農地が担い手に集積されたこともあり、これまでより集積面積は少なかったが、集積率は上げることができた。
活動に対する評価	担い手への集積の他、地目上の農地、現況農地の見極めをするにあたり、地積データと航空写真による分析を経て、現地確認を丁寧に行い現況農地・非農地判断を行った事で、耕作放棄地を発生しない取り組みにも寄与できた。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	〇〇年度新規参入者数	〇〇年度新規参入者数	〇〇年度新規参入者数
	経営体	経営体	経営体
	〇〇年度新規参入者が取得した農地面積	〇〇年度新規参入者が取得した農地面積	〇〇年度新規参入者が取得した農地面積
	ha	ha	ha
課題	現状、過去3年以内に新規参入者はいないが、相談等があった際は関係機関と連携・協力し、新規参入者の指導・援助する体制を整える		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2 ha	0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	過去3年以内に新規参入者はいないが、相談等があった際は関係機関と連携・協力し、新規参入者の指導・援助する体制を整える
活動実績	相談実績 個人1件(8月25日)・法人1件(11月26日)があり、JA担当者と町の新規就農担当者が同席し相談を受け、町の農業情勢や制度の説明・受け入れに対する内部協議を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	積極的な新規参入者を募集するためには、農業者自らと、地域の理解協力が不可欠であり、現時点では地域の下限面積2haと1経営体の目標値は妥当と考える。
活動に対する評価	相談や問い合わせがあれば関係機関と団結して協力・相談に応じる体制は整っており適切に対処している。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A) 4,610ha	遊休農地面積(B) 0 ha	割合(B/A×100) 0%
課 題	悪条件の農地など耕作放棄にならない様に助言・指導・地目変更等の助言をする。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標① 0 ha	解消実績② 0 ha	達成状況(②/①×100) - %
---------------	---------------	----------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
活動計画	農地の利用状況調査	15 人	8月	10月
	調査方法	農業委員及び事務局により、三班体制にて全地区調査(耕作条件が悪い土地・航空写真にて農地判別がわからない土地については事前に抽出して重点的にパトロールを実施)		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月		
	その他の活動	登記地目と現況地目との乖離を判断すべく、随時調査と意向を確認する。		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 15 人	調査実施時期 8月	調査結果取りまとめ時期 10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 随時	調査結果取りまとめ時期 11月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 15 筆	調査数: 3筆	調査数: 0筆
		調査面積: 6.8 ha	調査面積: 1.2ha	調査面積: 0ha
	その他の活動	農地台帳と航空写真による確認から現地確認、地区担当委員との連絡調整による活動を実施した。		

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標当初は解消すべき面積の設定はなかったが、緻密な調査により不適切な農地を限定し適正管理を促す事ができた。
活動に対する評価	耕作放棄地となる原因(農地として悪条件地)を把握し、適切な対処方法をアドバイスできるように日頃から現況農地の特定に注視し、農地のパトロールを実施できている。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4, 610ha	0ha
課 題	農地法4条、5条規定により適切な農地転用許可申請を促す	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	担当地区委員による日頃からの農地巡回活動や、農業者との交流による情報収集により違反転用を未然に防ぎ、一斉農地パトロールを実施する。
活動実績	農業委員及び事務局により、三班体制で全地区調査(耕作条件が悪い土地については事前に抽出)して重点的にパトロールを実施8月2日間、地区担当委員により違反転用等がないか、農地の適正管理を日頃より注視している。
活動に対する評価	問題なく農地パトロールを実施できており、違反転用を抑制できている。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 11件、うち許可 11件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請内容の確認(土地台帳・地図システム)許可申請者への確認を実施			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	地区担当委員に事前に情報提供を行い現地、周辺情報を確認し審議			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	11件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録・申請書関係書類を備えおき公開できる			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	10～20日
	是正措置	特になし			

### 2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 1件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請内容の確認(土地台帳・地図システム)現地調査、許可申請添付書類、関係工事者への確認を実施			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	地区担当委員に情報提供を行い現地、建築工事関係者への聞き取りなどの確認後審議			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録・申請書関係書類を備えおき公開できる			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 90日	処理期間(平均)	60日
	是正措置	特になし			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		12 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		12 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	/	
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	/	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 26 件	公表時期 随時
		情報の提供方法: 幌加内町告示・議事録備え付け申請に応じて公開	
	是正措置	特になし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 6件	取りまとめ時期 随時
		情報の提供方法: 幌加内町告示・議事録備え付け申請に応じて公開	
	是正措置	特になし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 5,154 ha	
		データ更新: 毎月 (地図データについては前年3月～当年2月迄のデータを3月に更新)	
		公表: 申請に応じて公開	
	是正措置	特になし	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉  特記事項なし  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉  特記事項なし  〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口閲覧にて公開している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している